コンプライアンスと記録管理

小谷允志¹

著者抄録：企業の不祥事が多発したことから、コンプライアンスについての議論が盛んである。コンプライアンスの正しい意味を探りながら、コンプライアンスと記録管理がどのようにかかわりあっているかを考える。両者をつなぐ重要なプロセスとして説明責任と情報開示を取り上げ、これらは的確な記録管理がベースとなっていることを明らかにする。次いでコンプライアンスに対応した具体的な記録管理の取り組み方について述べる。

キーワード：企業倫理，行動指針，サーベンス・オクスレー法（企業改革法），CSR，SRI，尊敬される企業，説明責任，情報開示，AS4390，ISO15489（JIS X 0902），記録の品質

Compliance and records management

KOTANI Masashi¹

Author Abstract: Due to the successive emergence of corporate scandals, compliance has become a hot issue to be widely discussed lately. Through exploring the proper definition of the term “compliance”, the author will discuss how the notion of compliance and records management are related. Focusing on the function of “accountability” and “information disclosure” as required processes to ensure compliance for records management, the author proves that these operations are based on appropriate records management. Subsequently, the actual approaches to records management in accordance with compliance policy would be described.

Key words: business ethics, business conduct guideline, the Sarbanes-Oxley Act, CSR, SRI, most admired company, accountability, information disclosure, AS4390, ISO15489 (JIS X 0902), quality of records

原稿受理（2005-08-22）

（情報管理 48（7）：443-450）

1. 続発する企業の不祥事

相変わらず企業の不祥事が後を絶たない。最近の不祥事からいくつか目に付いたものを挙げてみよう。

- * 三菱ふそう・三菱自動車の欠陥・リコール隠し（2002/1）：大型トレーラーのハブ欠陥・脱輪による親子死傷事件をはじめとする一連の欠陥車・リコール隠しが続発した。
神奈川県警は三菱ふそうトラック・バスの前会長ら幹部を道路運送車両法違反，業務上過失致死傷容疑で逮捕。
- * UFJ銀行の文書隠蔽（いんぺい）（2004/9）：金融

庁の検査を妨害する目的で35,000件の大口融資先のファイルを別のサーバーへ移し変えたり，融資先資料の段ボール箱115点を別室に隠したりした。また審査議事録を改ざんし，原本を廃棄している。

- * 西武鉄道の有価証券報告書の虚偽記載（2004/9）：持ち株比率を少なく見せるために有価証券報告書に虚偽の記載をしていたことから上場廃止へ追い込まれる（東証の上場基準では上位10株主の比率は80%以下）。
- * 三菱マテリアル・三菱地所の土壌汚染情報隠蔽（2004/11）：OAP（大阪アメニティパーク）のマンション土壌から国の環境基準を超えるセレン

¹ 日本レコードマネジメント（株）レコードマネジメント研究所所長・主任研究員（〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2） E-mail: kotani@nrm.co.jp

¹ Chief researcher, Institute of Record Management, Nippon Record Management Co. (2-2 Kanda Tsukasa-cho Chiyoda-ku, Tokyo 101-0048)

やひ素を検出していたのにもかかわらず、マンション購入者にその事実を知らせずに販売した。両社トップは事実を知りながら黙認していた。

*JFEの有害物質排出と虚偽報告(2005/3):シアン化合物などの有害物質を含む排水を東京湾に流す。しかも10年間にわたり排水データを基準値以内に改ざんして千葉県や千葉市に報告していた。

*カネボウの粉飾決算(2005/5):5年間(2000~2004)に2,150億もの粉飾決算を行った結果、上場廃止へ追い込まれる。

三菱自動車は、この前の2000年7月にも内部告発により、リコール隠しが発覚している。運輸省(当時)の定期検査に際し、本来ならリコール対象とすべき欠陥を隠すため、販売会社から上がってくる「商品情報連絡書」「クレーム申請書」を運輸省に見せられるもの(P情報)と見せられないもの(H情報:秘匿のH)に分け、二重管理していた。H情報は男女ロッカールームへ隠していた。

同じ年の2000年には関西一円に15,000人も被害者が出た雪印乳業の食中毒事件、2002年には国の牛肉買取制度を悪用した雪印食品・日本ハム等の牛肉偽装事件、原発の検査記録や修理記録が改ざんされた東京電力の原発トラブル隠し事件などが起こっている。

このように企業の不祥事が多発したことから、ここ数年コンプライアンスあるいは企業倫理に関する議論が盛んになった。例えば日本経団連では、旧経団連時代に策定した「企業行動憲章」を数次にわたり改定するとともに、奥田碩(ひろし)会長名のメッセージ「企業倫理徹底のお願い」を会員企業へ送付、また企業倫理月間の設定や企業倫理担当者研修会の開催など企業倫理の確立に向けた活動を強化している。「企業行動憲章」では法令遵守が社会的責任の基本であること、「企業倫理徹底のお願い」では企業不祥事防止のためのコンプライアンス体制の整備と見直しおよびコンプライアンスの浸透と徹底の重要性を強調している^{注1)}。

2. エンロン事件とサーベンス・オクスレー法

米国においても2001年から2002年にかけて、エンロン、ワールドコムなど大型の企業不祥事が多発している。エンロンはトップのインサイダー取引などさまざまな不正会計がもとで破綻(たん)したのだが、本来ならこれを正すべき大手会計事

務所アーサー・アンダーセンが不正な会計操作や、証拠書類の破棄に加担していたことから事業の存続ができなくなり消滅するに至っている。

これらの不祥事に対する米国の対応は素早く、2002年の7月にはサーベンス・オクスレー法(企業改革法)を制定、上場企業のトップに対する正確適正な会計情報の公表義務を強化した。同時にこの法律は不法な記録の取り扱いに対しても規定を設けており、記録管理にも大きな影響を与えたのである。

すなわち「公式の訴訟手続において利用する記録・文書およびその対象物の完全性または入手可能性を損ねようとする意図をもって、不正にそれらを変更、廃棄、削除、または隠蔽し、またはしようとした者は罰金および(または)20年以下の懲役を科す」(Sec.1102)となっており、不正な記録の取り扱いに対し、このような重い罰則が設けられている点は注目に値しよう。またこの法律には内部告発者の保護の規定も盛り込まれている^{注2)}。

この法律は、当然米国で上場している日本企業には適用されるが、これだけにとどまらず、企業の内部統制の強化など、最近この法律のさまざまな影響が日本にも及んでおり、目が離せない状況になっている。

3. コンプライアンスとは何か

コンプライアンスは通常「法令遵守」と訳される。しかしながらこれはコンプライアンスの正確な意味を表しているとは言えない。法令を守り、法令に違反しないだけならば法治国家として当たり前のことであり、ことさらに言うこともないわけである。守るべきものは単に法令のみでなく、企業倫理・職業倫理などを含めたもっと幅の広い規範であることは、ほぼ異論がないと言ってよい。記録管理の国際標準ISO15489(JIS X 0902)^{注3)}では、守るべき対象として次のものを挙げている(第5章「規制環境」Regulatory environment)。

① 制定法、判例、規則(一般法および特定分野の特別法)

② 遵守義務のある標準類(ISO9000, 14000あるいは食品業界のHACCPなど)

③ 任意の行動指針、倫理規定(個別企業または業界ごとの行動指針、倫理規定など)

このことからわかるように法令のような公権力による強制的な統制のみでなく、業界ごとの標準、あるいはそれぞれの組織において任意に制定

される行動指針や倫理規定のような自主的な規範が重要となる。

①の法令については説明を要さないと思われるので、②の遵守義務のある標準の例としてHACCP（ハサップ）を取り上げよう。HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Points）とは、もともとはNASAにより宇宙食の安全を確保するために開発されたシステムで、食品の全製造工程を体系的に管理することにより全製品の安全を確保しようとする仕組みである。先の雪印乳業の食中毒事件では、原材料の正確な記録を義務付けたHACCPにも違反していたことが判明している。

③の個別企業の行動指針として古くから有名なものにIBMの「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」がある。これはお客様や社会の信頼と期待に応えるため、または会社資産の保護のため、社員が日常の業務活動で遵守すべき行動基準をまとめたもので、全IBM共通の行動基準となっており、毎年全社員が読んで署名する。社員は、法律はもちろん、このビジネス・コンダクト・ガイドラインに従う義務があると同時に、他人の違法行為に気づいた場合には報告義務があり、例えば所属長への報告、スピークアップ制度の利用、オープン・ドア・ポリシーなどにより、それらを行うことになる^{注4)}。内容は、社員とIBMとの関係についての規定（例えば「情報の記録と報告はすべて正確かつ正直に行わなければならない」など）、IBMのビジネスを行う際の遵守事項（「競争会社すでに確定注文をお客様から得ている場合、競合するIBM製品の販売活動を行ってはならない」など）、私的な活動とIBM社員としての立場（「勤務時間とIBM資産の私的使用の禁止」など）からなるが、適宜見直し・追加があり、かなり大部なものとなっている。ビジネス・コンダクト・ガイドラインの全文はIBMのWebに掲載されており、自由に閲覧可能である。

③の分野でもう1つ、あまりにも有名なジョンソン&ジョンソン社の「わが信条」（Our Credo）を紹介しよう^{注5)}。「わが信条」は同社のミッション・ステートメントであり、基本哲学でもあるが、「経営理念」と「倫理規定」が一体化されたものとして評価が高い。創業者の1人であるロバート・ウッド・ジョンソンが今から60年前に書いたと言われるが、現在でも新鮮さを失わない、優れた行動指針・経営理念の例と言えよう。

このようにコンプライアンスは単なる「法令遵守」ととどまらず、企業倫理的な要素を含んだ道

徳的な規範としての枠組みが重要となる。それと同時に、早稲田大学客員教授の浜辺陽一郎氏が指摘するように「コンプライアンスにおいては、すでにあるルールを遵守することに加えて、どういうルールを設定していくとか、どのようにルールを運用していくかという課題が重要なのである」^{注6)}。つまり企業など組織の自主的な取り組みというものが尊重されねばならないのである。また弁護士長の長谷川俊明氏はコンプライアンスを、単なる「法令」遵守を3つの点で超えていなければならないとし、「倫理性」「自主性」のほかに「グローバル性」を挙げている^{注7)}。

4. CSR：企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)

コンプライアンスには法的な義務のみでなく、倫理的な要素が含まれていることを見てきたが、さらに倫理的な側面を推し進めるとこのCSRに行き着く。CSRは2003年ごろから盛んになった比較的新しい考え方だが、内容的に見るとそれほど目新しいものではない。その中には「法令・社会的規範の遵守」「よりよい製品・サービスの提供」「収益と納税」「株主利益の保護」「積極的な情報開示と双方向コミュニケーション」「環境への配慮」「誠実な顧客対応」「社員のキャリアアップ支援、家庭との両立への配慮」「社会貢献活動への関与」などが含まれるが、企業が利益を社会に還元するという考え方そのものは従来からあったものである。例えば企業が芸術文化の支援活動を行う「メセナ」、あるいは社会的な寄付活動やボランティア活動を推進する「フィランソロピー」といった形の社会貢献も1980年代後半から行われている。そして、これらの内容は時代とともに変化するものと考えられている。

しかしながらCSRが従来の社会貢献と区別されているのは、企業に余力があればやりましょうではなく、CSRへの取り組みが経営戦略の基盤に位置付けられている点にあると言ってよい。例えば、経済同友会では第15回企業白書『「市場の進化」と社会的責任経営—企業の信頼構築と持続的な価値創造に向けて—』（2003年3月発行）の中でCSRの本質を次の3つにまとめている^{注8)}。

＊CSRは企業と社会の持続的な相乗発展に資する
CSRは、社会の持続可能な発展とともに、企業の持続的な価値創造や競争力向上にも結び付く。その意味で、企業活動の経済的側面と

我が信条

我々の第一の責任は、我々の製品およびサービスを使用してくれる医師、看護師、患者、そして母親、父親をはじめとする、すべての消費者に対するものであると確信する。
消費者一人一人のニーズに応えるにあたり、我々の行なうすべての活動は質的に高い水準のものでなければならない。
適正な価格を維持するため、我々は常に製品原価を引き下げる努力をしなければならない。
顧客からの注文には、迅速、かつ正確に応えなければならない。
我々の取引先には、適正な利益をあげる機会を提供しなければならない。

我々の第二の責任は全社員——世界中で共に働く男性も女性も——に対するものである。
社員一人一人は個人として尊重され、その尊厳と価値が認められなければならない。
社員は安心して仕事に従事できなければならない。
待遇は公正かつ適切でなければならない。
働く環境は清潔で、整理整頓され、かつ安全でなければならない。
社員が家族に対する責任を十分果たすことができるよう、配慮しなければならない。
社員の提案、苦情が自由にできる環境でなければならない。
能力ある人々には、雇用、能力開発および昇進の機会が平等に与えられなければならない。
我々は有能な管理者を任命しなければならない。
そして、その行動は公正、かつ道義にかなったものでなければならない。

我々の第三の責任は、我々が生活し、働いている地域社会、
更には全世界の共同社会に対するものである。
我々は良き市民として、有益な社会事業および福祉に貢献し、適切な租税を負担しなければならない。
我々は社会の発展、健康の増進、教育の改善に寄与する活動に参画しなければならない。
我々が使用する施設を常に良好な状態に保ち、環境と資源の保護に努めなければならない。

我々の第四の、そして最後の責任は、会社の株主に対するものである。
事業は健全な利益を生まなければならない。
我々は新しい考えを試みなければならない。
研究開発は継続され、革新的な企画は開発され、失敗は償わなければならない。
新しい設備を購入し、新しい施設を整備し、新しい製品を市場に導入しなければならない。
逆境の時に備えて蓄積をおこなわなければならない。
これらすべての原則が実行されてはじめて、株主は正当な報酬を享受することができるものと確信する。

ジョンソン・エンド・ジョンソン

ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社「我が信条」
同社Webサイトより^{注5)}より

社会・人間的側面は「主」と「従」の関係ではなく、両者は一体のものとして考えられている。

*CSRは事業の中核に位置付けるべき「投資」である

CSRは、事業の中核に位置付けるべき取り組みであり、企業の持続的発展に向けた「投資」である。

*CSRは自主的取り組みである

CSRは、コンプライアンス（法令・倫理等遵

守）以上の自主的な取り組みである。

5. 尊敬される企業というコンセプト

法令遵守を含めコンプライアンスに対応していることが、優良企業としての最低条件になったと言えるが、さらにCSRへの取り組みができていのかどうか新しい条件になりつつある。CSRで優れた企業は、SRIすなわち社会的責任投資（Social

Responsible Investment) の対象にも組み入れられることになり、言いかえると、その企業は市場から長期的に収益性・成長性が高く、信頼の置ける企業という評価を受けたことを意味する^{注9)}。このように、今や企業は社会的な存在として厳しい評価を受けるようになってきたわけだが、それら評価の1つとして興味深いのがフォーチュン誌の「最も賞賛される企業」(Fortune: Most Admired Company) である。「フォーチュン」といえば「Fortune500」「Global500」など全米あるいは世界における売上げ・利益のランキングで有名だが、同誌が1997年から実施しているのがこの新しいランキングである。このランキングは世界357社の役員・管理職10,000名のアンケート調査により、「イノベーション」「全社資産の活用度」「グローバル性」「経営の質」「従業員の能力」「財務の健全性」「長期的投資価値」「社会的責任」「製品・サービスの品質」の9の評価項目に対する各企業の得点を集計したものである。要するに企業も単に売上げ・利益の額だけで評価されるのではなく、尊敬される企業かどうかという新しい尺度で価値判断される時代になってきたのである。

ちなみに2004年の「最も賞賛される企業」のベストテンは次のようになっている。

- ①ゼネラル・エレクトリック
- ②ウォルマート
- ③デル・コンピュータ
- ④マイクロソフト
- ⑤トヨタ自動車
- ⑥プロクター・&・ギャンブル
- ⑦ジョンソン・&・ジョンソン
- ⑧フェデックス
- ⑨IBM
- ⑩パークシャーハサウエイ

類似の調査で日経リサーチの「企業ブランド調査」があるが、今年の調査結果では不祥事を起こした企業は大きく順位を下げ、凋(ちょう)落ぶりが目立つという。例えば安全管理を巡るトラブルが続発した日本航空は昨年の26位から92位に、三菱自動車は453位から最下位の510位にまで順位を下げている。ちなみに今回の第1位から3位まではマイクロソフト、トヨタ自動車、キヤノンの各社が占めている^{注10)}。

6. コンプライアンスと説明責任、情報開示の関係

コンプライアンスとは単なる法令遵守ではなく、もっと幅広い概念であること、さらにはCSRへの取り組みが企業の評価尺度として重要になってきたこと、つまり世の中から「尊敬される企業」かどうか企業が社会的評価を決める時代になってきたことを見てきた。

そしてこのような新しい企業の評価基準として最も基本的でかつ重要なものは何かと言えば、それは説明責任(Accountability) であると言わねばならない。なぜなら企業は社会的存在として、コンプライアンスに対応しているかどうかということを社会、すなわちステークホルダーに対し説明する義務があるからである。また企業は単に利益を上げて社会に貢献するだけではなく、株主、顧客、従業員、監督官庁、地域社会などすべてのステークホルダーの要求・期待に応え、積極的にこれらに関与しながら、どのようにCSRに取り組んでいるかを説明する責任が生じてきたのである。つまり従来の独善的、内向きの企業の論理のみでは通用しなくなってきたのだ。説明責任を果たす具体的方法として欠かせないのが「情報の開示」すなわちディスクロージャー(Disclosure) である。日本経団連の企業行動憲章にも「企業情報を積極的かつ公正に開示する」ことが盛り込まれているし、経済同友会の企業白書にも「自ら積極的に情報開示し、ステークホルダーと対話していく」ことの重要性がうたわれている。最近では、むしろ企業にとって悪い情報ほど早く公開しなければならない状況になっている。CSRの先進企業であるロイヤル・ダッチ・シェルなどはもう7、8年も前の時

点で社員の不正行為をアニュアルレポートで報告していた。何かまずいことがあれば隠蔽するという従来の日本的な行動パターンは、もはや許されなくなっている。

企業情報の開示のカテゴリーとして、特に次の3つが重要である。

①財務決算情報：エンロンやカネボウなどの粉飾決算、西武鉄道などの有価証券報告書の虚偽記載などにより関心が高まっている。証券市場の安定性確保のため証券取引法の改正等規制強化が進む。金融庁は2004年3月期から有価証券報告書にリスク情報を明記するよう義務付けた。また東証では、国際会計標準に従って決算の4半期開示を義務付けている。

②商品の品質情報：三菱自動車のリコール隠し、エイズ薬害訴訟、雪印乳業の食中毒の例からわかるように欠陥商品の情報は素早く公開しないと被害が拡大し、社会的な影響が大きい。

③環境に関する情報：三菱マテリアル・三菱地所のマンション土壌汚染情報の隠蔽、また情報開示がなかったため対策が打たれず被害が拡大した例として、アスベスト被害の問題がある。

企業の情報開示の方法として、ここ数年、環境報告書を発行する企業が増加しているが、最近ではさらに一歩進めて、CSRをテーマにした報告書を発行する企業が出てきた。

リコーはCSRについての考え方や環境問題への取り組みなどをまとめた「社会的責任経営報告書」を毎年発行している。ソニーは1994年から隔年で環境報告書を発行していたが、2003年からは企業の社会的責任に係る情報を充実させるためタイトルを「CSRレポート」と改め毎年発行するようになった。イトーヨーカドーも1995年から発行していた環境報告書を、2003年から「企業の社会的責任報告書」に名称を改め、ステークホルダー別にCSRへの取り組みを報告している。

このような情報の開示は、組織の透明性の確保(Transparency)のための必要条件として密接な関連性を有しており、組織の透明性は、つまるところ情報の透明性にほかならない。

そのため「CSRを経営として成功させる最大の鍵は『情報の透明性の確保—CSR報告書の発行』にあるといっても過言ではない」とも言われている^{注11)}。

言うまでもないことだが、説明責任を果たすための情報の開示は企業のみでなく、あらゆる組織に要求される義務であり、特に国の行政機関(独

立行政法人含む)や地方自治体においては、自発的な情報提供のみでなく、国民・住民からの請求に基づく情報の公開が情報公開法(または条例)により義務付けられている。

7. 説明責任と記録管理の関係

説明責任と記録管理との関係はどのようなになっているのだろうか。ここから最初の命題であるコンプライアンスと記録管理との関係も明らかになってくる。そもそも記録(Records)には、組織活動あるいは業務処理、特に法的な義務の履行の証拠として、組織または個人により作成、取得されるという基本的な特性がある^{注12)}。この記録の証拠性により、記録は説明責任を果たすための最も有効な手段となり得るのであり、さらには適切に記録を管理することの目的が説明責任(Accountability)を果たすためであるということにつながってくるのである。世界で最初にこのことを宣言したのがオーストラリアの記録管理国家標準AS4390(1996)である^{注13)}。AS4390はこう規定する。「組織とその従業員は、その監督組織、株主および公共に対し法に基づく義務、監査要求事項、適用基準、行動指針かつ社会の期待に合致していることを説明できなければならない」と。つまり、組織はコンプライアンスに適合していることを証明できる記録を残すことにより、ステークホルダーに対する説明責任を果たすべきだというのである。正に組織は、コンプライアンスに適合しているかどうかについての説明責任を果たすために記録管理を実施するのである。そしてAS4390はその先進性により記録管理の国際標準ISO15489のモデルとなったわけだが、そのISO15489はコンプライアンスについてこのように述べている。まず組織の方針や手順が規制環境に適合していること、さらには組織の活動が規制環境に適合していることの適切な証拠を記録として残すべきであると。例えば個人情報保護法の施行に合わせて、職員研修を実施した場合、いつ、どのような階層の職員を対象に、どのような内容で実施したかという記録(参加者リスト含む)を残せというわけである。フィリップモリスでは、このような研修会への社員の出席状況を人事考課に反映させている。このようにコンプライアンスと説明責任は、記録という媒体(手段)を通じて、つながっているということが言える。

このことは公的分野の情報公開法制と文書管理の関係を見れば理解しやすい。

周知のごとく国の情報公開法は行政文書を公開することによって、説明責任を果たすことを行政機関に義務付けている。すなわち情報公開法制における開示請求権制度では、あるがままの行政運営に関する情報を国民に提供する趣旨から、職員が組織的に用いるものとして、行政機関が保有している文書^{注14)}を開示請求の対象としている。行政運営そのものは基本的に法令に基づいて遂行されるものであるから、行政運営に関する情報を提供することは正にコンプライアンスへの対応状況を文書により公開、説明することにほかならないのである。情報公開法と文書管理は車の両輪であると言われているのは、そのためである。

8. コンプライアンスのための記録管理の取り組み方

コンプライアンスのための記録管理で最も重要な点は、各ステークホルダーに対する説明責任が十分に果たせる条件を満たした記録を作成・保存することである。そのためには、まずコンプライアンスに適合しているという証拠を記録に残さなければならない。また結果としてコンプライアンスへの適合が不十分となった場合は、記録を検証することにより、なぜ不十分となったのかという原因追求と再発防止のための対策立案が可能でなければならない。そのために必要な情報が記録に盛り込まれていなければならないのである。したがって意思決定のプロセスが明らかになり、責任の所在が明確になる記録が必要になってくる。具体的には、どのようなことが話し合わせ、決定され、その結果どのような行動が取られたかを正確に反映した記録でなければならない。しかも悪い結果が出た場合は、それに伴うリスクを回避するという危機管理のための記録管理という要素が加わるため、業務の証拠としての記録管理の重要性がより高まるといえる。浜辺陽一郎氏は「問題が起きてから証拠を収集するのではなく、日常の業務記録を正確適切に作成し、管理保存していれば、問題が表面化したとしても、これが証拠となる。」と述べ、日常的な記録の管理の中で客観的な事実を記録に残しておくことの重要性を指摘している^{注15)}。

コンプライアンスは、単なる「法令遵守」といった狭い範囲ではなく（「法令遵守」は最低条件のミニマム・スタンダード）、CSRあるいは尊敬される

企業といった一段上のレベルの尺度で考える必要がある。したがって、その観点から記録の作成、活用、保存、廃棄といった記録のライフサイクル管理を行わなければならない。その場合に問題となるのが記録の品質である。ISO15489 (JIS X0902) であるところの4つの記録の特性、すなわち記録が真正性、信頼性、完全性、利用性の各要件を備えているかどうかポイントとなる。4つの記録の特性とは次のとおりである。

①真正性 (Authenticity)

真正な記録とは次のことが立証可能なものである。

- i. その記録が称するとおり本物である
- ii. 作成または送付したと称する人が実際に作成または送付した記録であること
- iii. 作成または送付されたと称する時点で実際に作成または送付された記録であること

つまり記録が権限のある人によって作成され、しかも記録が権限のない人による追加、削除、変更、利用または隠蔽から守られていることを言う。

②信頼性 (Reliability)

信頼性のある記録とはその内容が業務や活動を完全正確に表していることから信頼でき、業務や活動の証拠となるような記録を言う。

したがって記録はその業務や出来事と同時またはその直後に、直接事実を知っている人により作成されていることが必要である。

③完全性 (Integrity)

記録の完全性とは記録が完成され、変更されていないことである。記録は権限に基づかない変更から守られていることが必要である。記録作成後はどのような場合に、また誰が記録に追加・修正を加えることを許されるのかを、記録管理の方針や手順で特定する必要がある。さらに、どのような追加・修正または削除でもそれが明示され、追跡可能な状態になっていることが要件となる。

④利用性 (Useability)

利用性のある記録とは記録の所在場所がわかり、検索・提示ができること、また記録を生み出した業務活動や処理と直接結び付いて提示可能なことが要件となる。また業務活動・機能のコンテキスト(文脈)の中で記録を確認できなければならない。

必要な説明責任を果たすために、組織はこのような真正で信頼でき、利用しやすい記録を作成、保存し、これら記録の完全性を必要な期間、維持しなければならないのである。

本文の注

- 注1) (社) 日本経団連「企業行動憲章」
<<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/cgcb/charter.html>>.
- 注2) サーベンス・オクスレー法の条文に関しては John C. Montaña, J.D 他. The Sarbanes - Oxley Act : Implications for Records Management. ARMA International, 2003, p.105. を参照
- 注3) ISO15489は2001年9月制定, パート1の総論とパート2のテクニカルレポートからなる。2005年7月, パート1の総論がJIS化され「JIS X 0902 記録管理」として制定, 発行されている。
- 注4) 小林俊治; 百田義治編. 社会から信頼される企業. 中央経済社, 2004, p.5
IBM. ビジネス・コンダクト・ガイドライン. <<http://www-6.ibm.com/jp/ibm/bcg/>>.
- 注5) ジョンソン&ジョンソン. 「我が信条」. <<http://www.jnj.co.jp/credo.html>>.
- 注6) 浜辺陽一郎. コンプライアンスの考え方. 中央公論社. (中公新書), 2005, p.13.
- 注7) 長谷川俊明. 戦略的企業法務—リスクマネジメントとしてのコンプライアンス経営. 経済法令研究会. 1999, p.3.
- 注8) (社) 経済同友会「第15回企業白書」
<<http://www.doyukai.or.jp/whitepaper/articles/no15.html>>.
- 注9) 社会的責任投資 (Social Responsible Investment, SRI) : いわゆるキャッシュフローや業績等の財務的な指標のみでなく, CSRつまりは社会的な側面への配慮, コーポレート・ガバナンス等への取り組み状況を評価し, 投資する投資活動のこと。
- 注10) 正式には「企業ブランド知覚指数 (PQ) 調査」, 2005年7月26日付日本経済新聞。
- 注11) 中央青山監査法人編. CSR実践ガイド. 中央経済社, 2004, p.33.
- 注12) ISO15489 (JIS X 0902) 第3章「用語と定義」の「記録」の項参照。
- 注13) 小谷允志. オーストラリア記録管理国家規格. 行政&ADP. Vol.34, No.5.
- 注14) 日本の情報公開法での「文書」という表現は, ISO15489 (JIS X0902) でいう「記録」(Records) とほぼ同じ意味で使われている。日本では欧米のように「記録」(Records) と「文書」(Document) を厳密には区別して使っておらず, すべてを「文書」でくくっている点, 注意を要する。
- 注15) 浜辺陽一郎. 前掲書. p.74-77.